

令和4年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	計量検定事業費	計量検定事業費	8,780	996	取引証明上の計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため、計量機器等の検定、検査及び立入検査を行います。また、円滑な計量行政を推進するための知識、技術等を取得するため、計量研修センター教習を受講します。
雇用経済部	企業等啓発推進事業費	企業等啓発推進事業費	541	183	県内の企業等が、様々な人権問題に対して正しい理解と認識を持ち、自らの問題としてとらえ、それぞれの職場で、社員一人ひとりの人権を尊重する意識を高められるよう啓発していきます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就業マッチングシステム運営事業費	5,596	2,798	東京圏の若者等の県内中小企業等への就業促進を図るため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」に配置する就職相談アドバイザーと連携し、「『みえ』の仕事マッチングサイト」の運営を行うとともに、当該サイトを活用する県内中小企業等を対象に求人広告の作成を支援します。
雇用経済部	地域産業総合事業費	地域産業調整事業費	70,457	67,054	雇用経済部の運営にかかる経費
雇用経済部	地域産業総合事業費	運輸事業振興助成交付金	506,042	506,042	三重県トラック協会及び三重県バス協会と協議・調整しつつ輸送手段の安全性やサービスの向上、環境問題への対応等を促進するとともに、中小企業が事業活動の維持・発展に必要な経営基盤を確保・確立できるように適切に交付金を運用していきます。
雇用経済部	地域産業総合事業費	産業功労者表彰事業費	382	382	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、観光業・土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰します。
雇用経済部	地域産業総合事業費	中小企業振興基金積立金	451,623	451,520	地域経済に対して、重要な役割を担っている中小企業の振興を図るため、三重県中小企業振興基金を積み立てます。
雇用経済部	大規模小売店舗立地審査事業費	大規模小売店舗立地審査事業費	749	749	店舗周辺的生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図るため、審議会を開催します。
雇用経済部	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費	102,678	98,376	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成指導のための窓口・巡回相談や、組合の課題解決及び新たな活動を支援するための専門家派遣や講習会等に対し、助成します。また、中小企業団体中央会に対する指導を実施するとともに、組合の設立認可や事業変更等に伴う定款変更認可等を行います。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業金融対策事業費	5,386,565	76,269	中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用し、「セーフティネット資金」等にかかる事業者負担を軽減するための信用保証協会への保証料補助と金融機関への利子補給補助を行うとともに、市町が独自の金融支援を行う場合、県がその一定割合を補助します。また、地域経済の核となる中小企業の財政基盤を強化するため、官民一体となったプラットフォームによる資本力強化や経営改善の支援を行います。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計繰出金	20,753	▲ 84,153	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計への県費操出
雇用経済部	経営基盤確立事業費	貸金業指導監督事業費	2,609	1,545	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図ります。
雇用経済部	経営基盤確立事業費	三重県中小企業支援ネットワーク推進事業費	110,514	0	「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう支援を行う経営改善コーディネーターを、三重県中小企業支援ネットワークの事務局である三重県信用保証協会に配置し、経営課題を抱える事業者を商工会・商工会議所、金融機関などの関係機関と連携して支援します。
雇用経済部	商店街等活性化支援事業費	商店街等活性化支援事業費	232	166	商店街や地域商業の活性化を進めるため、商店街等が実施する勉強会、先進事例調査、今後の取組に対する検討等に対してアドバイスを行うとともに、商店街等における課題解決を図るための専門家等の派遣や制度改正への対応等に関する情報提供を行います。
雇用経済部	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	1,428,170	1,332,325	小規模事業者等の振興と安定を図るため、商工会・商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。
雇用経済部	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費	419	0	地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握および解決策の検討等を行います。
雇用経済部	経営技術支援事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費	7,917	1,549	事業の円滑な進展を支援し、事業者の経営力の強化等を図るため、小規模事業者等設備資金を活用し設備を導入した小規模企業者や創業者に対して事後指導を行います。
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業特定支援等委託事業費	6,566	6,566	製品の高付加価値化や、販路拡大、業務プロセス改善等による生産性向上など中小企業・小規模企業が直面する課題を乗り越えるため、企業調査やマッチング支援など企業ニーズに応じた支援を行います。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	産業支援センター事業費	中小企業支援センター等事業費補助金	158,024	46,670	中小企業の製品やサービスの高付加価値化や経営資源を強化し、経営革新等の取組の促進や新事業創出を支援するため、中小企業の多様なニーズや課題に対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策を企業の実態やニーズを踏まえて行うワンストップサービス型の支援を行います。
雇用経済部	経営向上・経営革新支援事業費	経営向上ステップアップ促進事業費	17,002	788	中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。特に、サービス産業における生産性向上を図るため、DXの推進に取り組みます。
雇用経済部	経営向上・経営革新支援事業費	生産性向上・業態転換支援補助金	319,177	0	中小企業・小規模企業がコロナ禍の影響を乗り越え、継続的に発展するため、さらなる生産性向上や新商品・サービスによる業態転換など、アフターコロナを見据えた経営計画を立て、これを実現するための取組を支援します。
雇用経済部	事業承継支援総合対策事業費	事業承継支援総合対策事業費	12,795	787	中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を食い止めるため、関係機関によるネットワーク構築、小規模事業者等を対象とした事業承継マッチング支援、事業承継を予定している事業者への資金繰り支援を行います。
雇用経済部	中小企業防災・減災対策推進事業費	中小企業防災・減災対策推進事業費	4,458	3,636	自然災害や感染拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、事業継続力強化計画等の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けた取組に必要な資金を調達するための支援を行います。
雇用経済部	みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業費	111,546	0	新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、飲食店・観光施設を安心して利用できる環境づくりを進めて経済の再生につなげるため、「みえ安心おもてなし施設認証」制度(通称:あんしんみえリア)を運営します。
雇用経済部	新型コロナウイルス克服・地域経済活性化支援事業費	新型コロナウイルス克服・地域経済活性化支援事業費	29,331	0	地域ぐるみで取り組む感染防止対策と経済活動の両立を図るための取組について、アドバイザー派遣等による支援を行う。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費	39,951	0	小規模企業者等設備資金貸付事業による貸付金について、回収及び債権の管理を行います。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	高度化事業資金貸付事業費	16,368	0	中小企業者が行う経営体質の改善、環境変化への対応を図るために組合等を組織し、事業の共同化、協業化、集団化等を実施する場合、これらの組合等に対し事業に必要な資金の貸付けを行います。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	一般会計繰入金	85,485	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として、一般会計から繰り入れた繰入金を債務者からの返済に基づき、一般会計へ繰出します。
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	小規模企業者等設備貸与事業費	6,529	0	小規模企業者等設備貸与事業による貸付金等について、回収及び債権の管理を行います。
雇用経済部	「ゼロエミッションみえ」駆動 成長産業育成・競争力強化事業費	「ゼロエミッションみえ」駆動 成長産業育成・競争力強化事業費	58,250	52,663	県内ものづくり企業が世界的競争に乗り遅れることなく、デジタル技術を活用したカーボンニュートラル実現に向けて前向きに取り組む、新たな産業や雇用を生み出すグリーン成長につなげていくため、データに基づき経営資源の最適化を判断し、生産性向上に向けた経営変革を行える企業を支援していきます。また、本県における再生可能エネルギー導入の可能性について検討を行うとともに、再生可能エネルギーに関わる成長産業の育成を図っていきます。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	先端産業分野等企業支援業務委託事業費	10,999	10,999	県内ものづくり企業が自社の強みを生かし、DXを活用する等により、先端産業等の付加価値の高い製品・技術を生み出していく環境づくり等を進めていくために、研究開発の促進や経営革新等に取り組もうとする県内企業の掘り起こしや、フォローアップ支援等を行います。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	次世代自動車開発支援事業費	5,525	324	自動車関連企業等をはじめとする県内ものづくり中小企業・小規模企業等それぞれが有する「固有技術」(技術や製品における自社の強み)や、試作から流通・検査の各工程の強みを棚卸し、「固有技術」の磨上げと自社の強みを売り込む「提案力の向上」を企業のDXを推進しながら支援し、安全で安定した経営と他分野・新たな業種への開拓を図ります。
雇用経済部	次世代産業等振興事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	2,095	815	国の温室効果ガス排出削減の目標達成に向けた取組等、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応し、四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、プラント運営に携わる技術人材の育成やコンビナート競争力の強化・先進化を進めます。
雇用経済部	中小企業販路開拓支援事業費	国内販路開拓支援事業費	9,158	0	中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図るため、川下企業等との展示会・商談会等を開催します。
雇用経済部	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材に係る研究開発促進事業費	24,915	6,700	高度部材イノベーションセンター(AMIC)を拠点に、「中小企業の課題解決」、「技術人材育成」、産学官連携による「最先端部材等の共同研究」に取り組む、県内ものづくり企業の新たな製品開発や高付加価値化を促進します。また、三重大学や東京大学地域未来社会連携研究機構など県内外の高等教育機関との連携を強化します。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	73,485	1,336	産学官が分野横断的に連携し、企業の新技术導入を促進する研究会を開催し、県内企業の基盤技術力の向上や、地域経済を牽引する産学官プロジェクトの創出を図ることによって、県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につなげます。
雇用経済部	航空宇宙産業振興事業費	航空宇宙産業振興事業費	7,040	6,678	航空機需要等の動向もふまえながら、事業継続に向けた取組を進めるとともに、各企業が持つ強みを生かし、新たな事業展開等への挑戦を支援します。また、技術等の取得を支援する人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組みます。
雇用経済部	中小企業支援「新たな日常」推進事業費	中小企業支援「新たな日常」推進事業費	2,667	2,667	県内経済を牽引する中小製造事業者が、「新たな日常」において事業の拡大を実現できるよう、DXによる生産性向上・競争力強化に資する取組や、社会経済情勢の変化に対応した新たな事業展開・価値創出への取組を支援します。
雇用経済部	科学技術企画振興費	顧問等設置事業費	2,497	2,497	工業系の有識者を顧問として工業研究所に配置し、指導・助言を得ることで研究成果の高度化を図り、中小企業・小規模企業等への質の高い技術支援や技術指導を行うことによって、県内産業の振興を図ります。
雇用経済部	知的財産権・創意工夫の強化支援事業費	知的財産権・創意工夫の強化支援事業費	4,861	3,825	中小企業・小規模企業や工業研究所等による特許等取得活動や登録済み特許等の県内企業向け実施許諾を支援することで、外部資金獲得、中小企業・小規模企業等の技術高度化や新商品開発を促進します。
雇用経済部	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	268,205	27,205	鈴鹿山麓研究学園都市センターの管理に係る経費
雇用経済部	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	72,792	68,727	工業研究所の運営及び管理に要する経費
雇用経済部	技術支援強化費	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費	52,997	▲ 136	県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等を実施することにより技術支援を行います。
雇用経済部	みえの食輸出促進事業費	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費	15,608	2,589	三重県農林水産物・食品輸出促進協議会と連携し、海外販路拡大に向けた商談機会を創出するとともに、輸出に不慣れな事業者に寄り添った支援を行う「みえの食レップ」を設置することで、海外企業との商談を実務レベルでサポートします。
雇用経済部	食の商品戦略支援事業費	みえセレクション運営・販路創出支援事業費	9,331	68	県内の特徴ある優れた産品を「みえセレクション」として選定するとともに、都市圏等に展開する量販店での三重県フェアの開催や首都圏にて開催される展示会への出店を通じて、県産品の販路拡大を支援します。
雇用経済部	食の商品戦略支援事業費	アフターコロナ社会に向けた販路開拓モデル構築事業費	27,481	0	海外現地に駐在所を持つ地域商社等の既存ネットワークを活用し、県産品の輸出拡大を図ります。また、地域商社の既存商流を活用し、首都圏等の百貨店等において「みえの食フェア」等を開催することで、「みえの食」を消費者だけでなく、百貨店バイヤー等へのPRを実施します。これら取組を実施することによって、県産品の販路開拓にとどまらず、県内地域商社の育成を図ります。
雇用経済部	脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費	脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費	4,000	4,000	地方における脱炭素社会の実現や地域内経済循環による地域活性化を図るにあたり、地域のエネルギーを活用した再生可能エネルギーの最大限の導入を促進するため、産学官連携による脱炭素社会構築に向けたまちづくりプロジェクトの設立、運営を支援します。
雇用経済部	エネルギー関連技術開発事業費	エネルギー関連技術開発事業費	1,096	80	環境・エネルギー関連分野への県内企業の進出を促進するため、県工業研究所が中心となって、企業間のネットワークの構築や充実を図るとともに、太陽エネルギー利用等の環境・エネルギー分野における企業との共同研究などに取り組みます。
雇用経済部	みえ産業振興ビジョン検討事業費	みえ産業振興ビジョン検討事業費	2,325	1,163	「みえ産業振興ビジョン」に基づく産業政策を効果的に進めるため、様々な分野において専門的な知見を有する有識者等から意見を徴するアドバイザリーボードを開催します。
雇用経済部	総合エネルギー対策費	電源立地地域対策交付金(水力枠)	49,512	0	発電用施設の設置・運転に対する理解を深め、エネルギーの安定供給を図るため、水力発電所施設が所在する市町が実施する公共用施設整備事業などを支援します。
雇用経済部	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策事業費	135,053	0	石油貯蔵施設に対する理解を深め、石油貯蔵施設の設置・運営等の円滑化を図るため、石油貯蔵施設立地周辺市町が実施する消防施設等の公共用施設整備事業等を支援します。
雇用経済部	新エネルギー導入推進事業費	新エネルギー導入促進事業費	1,874	1,874	「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体の協創による、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。また、太陽光発電事業者に保守点検の重要性を理解してもらい、適切な実施を促すこと、および太陽光発電設備の保守点検を行える事業者の育成を行うため、太陽光発電設備の保守点検に関する研修を実施します。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食の産業連携推進事業費	129	129	食関連産業のステージアップに向けて、外部有識者等の助言、提言を施策に反映するためのアドバイザリーボードの運営等に取り組みます。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食のローカル・ブランディング推進事業費	10,155	1,111	「みえの食」のブランドイメージを向上させるとともに、国内外における新たな市場を獲得するため、本県の食関連産業の特長を生かした多様な連携を推進し、洗練された商品やサービスの創出に取り組みます。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食の高度人材育成交流事業費	804	204	食関連イベントや食に特化したインターンシップ等、若い世代が「食」に触れる機会を創出することで、「みえの食」の素晴らしさや魅力を伝えるとともに、食関連産業の将来を担う人材の確保・育成を図ります。また、地域やジャンルを超えた料理人交流を行うことで、新たな気付きを誘発し、「食」を核とした地域の魅力づくりを進めます。
雇用経済部	食の産業振興支援事業費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	700,000	0	海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっていることから、製造施設の改修および新設等、衛生管理を輸出可能な水準まで高めるための支援を行います。
雇用経済部	「みえの食」デジタルコンテンツ発信支援事業費	「みえの食」デジタルコンテンツ発信支援事業費	6,500	0	コロナ禍においても安定的な売上げを確保できるよう、学生・生徒参加型のワークショップを開催し、新たな日常に対応した商品開発につなげます。また、ECサイトの利用拡大が進む中、「みえの食」が埋もれることなく、販路を確保できるよう、ECサイトブラッシュアップセミナーおよびサイトに投稿が可能なPR動画等製作講座を開催します。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	企業誘致推進事業費	1,757	1,757	本県産業の発展と雇用の創出に資するため、安定性かつ成長性の高い国内外の優良企業の県内への立地に向けた誘致活動を行います。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	県内投資促進事業費	1,819,719	1,819,719	地域経済の活性化や雇用機会の創出を図るため、マイレージ制度を取り入れた企業投資促進制度を活用し、グリーン・デジタル関連等の成長産業、スマート工場化、外資系企業の拠点などに関する県内投資や、マザー工場化、研究開発施設などサプライチェーンの転換・強化にもつなげる投資への支援を行います。また、国の特例制度の認定支援及び本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進します。さらに、県内中小企業のものづくり基盤技術の高度化や集客交流産業の高付加価値化等に関する事業の支援や、地域への高い経済波及効果が見込まれる投資を支援します。
雇用経済部	企業誘致・投資促進事業費	三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金	320,120	0	県内において、強靱なサプライチェーンを構築するために必要な設備投資及び当該事業によって生まれる新規雇用に対する支援を行います。
雇用経済部	対内投資促進事業費	外資系企業誘致促進事業費	8,019	8,012	外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・日本貿易振興機構(JETRO)及びグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。
雇用経済部	企業操業環境向上事業費	企業操業環境向上事業費	50,429	50,429	企業の操業環境の向上を図るため、市町等と連携して、規制の合理化及び法手続きの迅速化に向けた検討を行うとともに、産業用地の不足が見込まれる北勢地域の工場適地を把握し、工業団地の開発・整備を促進するための調査を行います。
雇用経済部	四日市港関係諸費	四日市港振興事業費	1,620,207	1,620,207	四日市港の振興と物流を強化するため、コンテナ耐震強化岸壁(W81)の整備促進、四日市港管理組合による港湾施設等の改修、客船の誘致・受け入れにかかる取組等を支援します。
雇用経済部	観光事業推進費	観光事業推進費	38,865	38,341	「三重県観光振興基本計画」に基づき、県民や多くの関係者と観光事業の推進を図るとともに、観光客の動向分析に必要な観光客実態調査、観光防災、バリアフリー観光やサステイナブル・ツーリズムの推進等に取り組みます。
雇用経済部	観光事業推進費	みえの観光地づくり推進事業費	385,238	0	県内観光地が受入環境を充実させ、魅力的な観光地づくりを促進していくため、DMO、市町、観光関連事業者が行う、長期滞在や周遊性の向上につながる前向きな取組を支援します。
雇用経済部	観光事業推進費	三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業費	97,319	48,699	地域の魅力的な自然や食、文化など三重ならではの魅力のプロモーションを実施するとともに、県内各地の周遊ルートを組み込んだ旅行商品の造成・販売を支援します。また、旅行者に効果的、効率的に訴求するために、令和3年度に構築する三重県観光マーケティングプラットフォームを活用した情報発信や周遊キャンペーンを展開し、三重県への誘客に確実につなげていきます。
雇用経済部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ管理運営費	210,007	208,630	三重県営サンアリーナの管理運営について、指定管理者制度を導入して行うとともに、メインアリーナ・サブアリーナのLED照明の賃貸借を行います。
雇用経済部	県営サンアリーナ管理事業費	県営サンアリーナ環境整備費	264,063	63	三重県営サンアリーナについて、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設及び設備等の修繕・更新を行います。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	国内誘客推進事業費	国内誘客推進事業費	18,042	16,089	持続的な三重県観光の基盤強化のため、公益社団法人三重県観光連盟等と連携し、観光情報の発信や誘客促進の取組を一体的に展開します。 また、首都圏において戦略的なプロモーションを進めることにより、コアな三重ファンとの連携を強化するとともに、三重の認知度向上を図ります。 さらに、三重県の独自性や地域資源を生かしたワーケーションをプロモーションすることで、都市部の企業・個人等と受入施設等とのマッチングを促進し、観光消費額の増加をめざします。
雇用経済部	国内誘客推進事業費	みえ観光の産業化推進事業費	1,816,390	1,808,748	観光の産業化と持続可能な観光地域づくりを推進するため、県内の地域DMO等観光地域づくりを行う団体に支援を行うとともに、県内周遊を促進するプロモーション等に取り組みます。 また、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた県内観光関連産業の早期再生に向け、旅行や体験施設等の割引クーポンの発行、県内学校による県内での教育旅行の支援など、旅行需要や消費を喚起するための取組を実施します。 さらに、三重ならではの魅力あるコンテンツの磨き上げやコンテンツを活用した周遊ルートを創出するためのモデル事業を実施します。
雇用経済部	国内誘客推進事業費	五感で楽しむ×三重の魅力=おとたびみたび創出事業費	9,971	9,971	三重ファンの増加及び誘客促進を図るため、先進的なデジタル技術を活用し、視覚や聴覚等「五感で楽しむ」観光コンテンツを創出することで、三重県観光の新たな魅力を発信します。
雇用経済部	海外誘客推進事業費	海外プロモーション推進事業費	12,783	12,770	国や近隣府県、県内観光事業者等と連携し、本県の認知度を高め、外国人旅行者の更なる誘致を図るため、海外での旅行博覧会出展、商談会の開催、県内への海外旅行雑誌・TV等メディアや旅行会社の取材・視察の招請等に取り組みます。
雇用経済部	海外誘客推進事業費	日台観光交流推進事業費	1,323	0	台湾との観光交流をさらに発展させるため、県内関係事業者等と連携した高雄旅行博等における誘客活動や新北市との交流の取組等を進めます。
雇用経済部	海外誘客推進事業費	海外誘客推進プロジェクト事業費	14,651	14,651	コロナ収束後の新たな旅行ニーズに対応し、現地情勢を踏まえた適時適切なプロモーションを展開するため、現地ヘल्प(営業代理人)を設置すること等を通じて、訪日旅行再開後の外国人旅行者の誘致を図ります。
雇用経済部	海外誘客推進事業費	海外MICE誘致促進事業費	8,170	8,170	オンラインの併用や感染防止対策の徹底等、新しい生活様式に基づく国際会議等の開催を支援するとともに、新型コロナウイルスの感染状況も見極めながら、県内での国際会議等の誘致活動を行います。
雇用経済部	海外誘客推進事業費	観光デジタルファースト推進事業費	28,087	18,722	SNSや動画、ウェブサイト等のオンラインを活用し、海外に向けて外国人目線での三重県の魅力を発信することを通じて三重県の認知度の向上を図るとともに、SNSのフォロワー等との関係を強化し、新たな三重県ファンの獲得やファンとの交流を深めることにより、訪日旅行再開後の県内への誘客につなげます。
雇用経済部	海外誘客推進事業費	アフターコロナ・インバウンド復活事業費	51,655	0	アフターコロナにおける訪日旅行のニーズの変化に対応し、地域の文化体験や自然体験等を行う「滞在型観光」を促進するとともに、海外旅行会社の招請やオンライン商談会の実施等を通じて訪日旅行受入再開後の県内への誘客を促進します。
雇用経済部	海外誘客推進事業費	インバウンド誘客回復促進事業費	8,763	4,382	日本政府観光局(JNTO)と連携し、その知見や情報発信力を活用したプロモーションを展開するとともに、外国人旅行者のユーザーデータを活用し的確な情報発信につなげることにより、訪日旅行再開後のインバウンド誘客の早期回復を目指します。
雇用経済部	関西事務所費	関西事務所管理事業費	14,982	14,969	関西事務所を適切に管理運営し、庁内関係課、県内市町・団体や、関西圏の企業、経済団体等と連携しながら、三重県の認知度向上や、三重県への観光誘客、関西圏における県産品等の販路拡大などにつなげるための営業活動を戦略的に展開します。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	戦略的営業活動展開推進事業費	9,622	7,995	三重のブランド力の向上、販路拡大や県内への誘客を図るため、首都圏等において、包括協定締結企業や小売事業者等との連携により戦略的かつ効果的なプロモーションを実施します。 また、2025年開催予定の大阪・関西万博の機会を生かし、三重の魅力を強力に情報発信する活動を展開します。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	関西圏営業基盤構築事業費	4,762	4,762	関西圏における三重県の認知度向上につなげるため、情報発信の強化、県産品の販路拡大、観光誘客の促進、U・Iターン就職及び移住の促進、企業誘致、関西圏のネットワークの充実強化に取り組みます。
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	ワーケーション推進事業費	7,667	3,956	コロナ禍の中、普及が進んでいるテレワークを活用した新しいライフスタイル・働き方として、県内の自然豊かな環境で安全かつ快適に仕事ができる「ワーケーション」の受け入れを推進し、首都圏・関西圏・中部圏等都市部の企業・個人を誘客することで、地域の課題解決、地域経済の活性化や関係人口の増加を目指します。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	県産品流通促進事業費	12,000	0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で消費が低迷する中、県産農林水産物や加工品、地場産品の生産・販売に携わる県内事業者を支援し、消費喚起を図るため、「オール三重！全力応援サイト 三重のお宝マーケット」(ECポータルサイト)のさらなる利用促進を図ります。
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費	10,657	3,918	伝統産業・地場産業の魅力をあらためて認識し、現代のライフスタイルや消費者ニーズに沿った新たな価値を創出するため、異業種等との多様な連携による付加価値の高い商品開発や販路開拓に取り組みます。
雇用経済部	地域資源活用ビジネス創出・拡大促進事業費	地場産業のエシカル商品販売促進事業費	6,016	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地場産業事業者を支援するため、世界的に注目されている「エシカル消費」に対応した地場産品の高付加価値化や国内外へのプロモーション活動により、地場産品の販売促進を図ります。
雇用経済部	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	93,761	85,744	首都圏における三重県の認知度の向上につなげるため、首都圏における営業活動の拠点であり、三重の魅力を発信する首都圏営業拠点「三重テラス」の効果的な管理・運営を行い、県産品の販路拡大や県内への誘客の取組を展開します。
雇用経済部	グローバル人材育成推進事業費	グローバル人材育成推進事業費	2,556	0	三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、友好・姉妹提携先をはじめとする海外との交流機会を積極的に提供するとともに、高校生や大学生を対象とした連続講座の開催や定期的なオンライン交流を行います。
雇用経済部	G7関係閣僚会合誘致推進事業費	G7関係閣僚会合誘致推進事業費	500	500	三重県の魅力を国内外へ発信し地域の活性化につなげるため、2023年開催予定のG7関係閣僚会合の誘致に取り組みます。
雇用経済部	海外ビジネス展開支援事業費	海外ビジネス展開支援事業費	55,243	0	コロナ禍で停滞していた海外ビジネスの本格的な再開が見込まれることから、海外販路拡大など反転攻勢へ向けて県内中小企業が行う取組を支援します。
雇用経済部	県内中小企業国際展開促進事業費	県内中小企業国際展開促進事業費	16,241	2,838	県内企業の国際競争力向上を図り、成長著しいアジアをはじめ海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、日本貿易振興機構(JETRO)等の関係機関と連携し、県内中小企業の国際展開を支援します。
雇用経済部	海外貿易投資促進事業費	海外貿易投資促進事業費	15,278	15,278	海外取引の拡大等、県内中小企業・小規模企業等の国際化を促進するため、日本貿易振興機構(ジェトロ)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓、海外市場動向・制度に関する情報の収集を支援します。
雇用経済部	国際戦略推進事業費	国際ネットワーク強化推進事業費	16,367	0	姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館とのネットワークの維持強化を図ります。特に、パラオ共和国とは農業分野での交流、中国河南省は友好ウィーク活動訪問団の受入等による交流を行うとともに、太平洋島しょ国と日本の自治体の共通課題に関する研修や情報交換による交流を行います。
雇用経済部	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	500	433	雇用対策を推進するための事務的経費であり、様々な情報の収集等に取り組みます。
雇用経済部	雇用対策総務費	労働力需給調整事業費	27,831	0	新型コロナウイルス感染症の影響により雇用維持に悩む企業と労働力不足に悩む企業等の中での「雇用シェア」が活用されるよう、周知啓発を行います。また、災害等の非常時において、即時的に「雇用シェア」のマッチングを行うための企業間ネットワークを構築します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者ジョブエスコート事業費	5,980	3,010	若年無業者の職業的自立を図るため、各地域若者サポートステーションと連携して、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	おしごと広場みえ運営事業費	28,832	28,321	若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点として、オンラインを含めた就職相談や各種セミナーの開催に取り組みるとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職支援事業費	3,903	3,903	学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定締結大学や経済団体等と連携しながらインターンシップの普及等に取り組みるとともに、若者に選ばれる企業づくりを支援するため、県内企業を対象とした採用力強化等の取組を進めます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	62,993	12,601	県内外の若者等の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや非正規社員の正社員への転換促進などに取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業費	21,161	5,291	就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら相談から就職に至る切れ目ない支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組みます。また、支援対象者やその家族に対する情報のアウトリーチに取り組み、各種支援策の利用を促進します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者の地域還流・定着促進支援事業費	24,210	4,842	地域別の企業説明会や、地域ぐるみで若者の定着支援を行う機運を醸成するためのセミナーの実施など、地域を挙げた採用活動や人材育成を推進します。また、若者のネットワークを活用しながら、地域で働く魅力や県内企業の情報発信を行います。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	地域雇用対策事業費	地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業費	32,412	3,517	地域活性化雇用創造プロジェクトを円滑に運営するため、総括するプロジェクトリーダーを配置するとともに、プロジェクト参加団体のネットワークを構築し、プロジェクトの各メニューを着実に実施する体制を構築します。
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	20,659	10,330	中小企業事業主等が設置する職業能力開発施設において実施される従業員等に対する職業訓練について、その経費の一部を助成します。
雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	54,408	26,388	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生の技能検定受検者増に対応するため、必要な支援を行います。
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	501,133	28,274	県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。
雇用経済部	産業ひとづくり事業費	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	9,063	2,474	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、経営や人材確保に課題を抱える県内中小企業が、課題解決に必要となる高度人材を確保できるよう、関係機関と連携して支援します。
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	働く意欲のある60歳以上の方に対して、本人の希望に応じて、これまで培ってきた経験や能力を発揮して、地域に密着した就業の機会を提供するため、公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会の取組を支援します。
雇用経済部	高齢者雇用対策事業費	生涯現役促進地域連携事業費	7,543	62	働く意欲のある高齢者(概ね55歳以上の方)がこれまで培ってきた経験や能力を発揮して働くことができるよう、地域の各主体により設置した協議会が行う高齢者の雇用・就業に関するセミナーなどの取組を支援することにより、モデル地域における高齢者の雇用促進を図ります。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	24,573	0	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者ステップアップ推進事業費	9,086	9,074	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着の推進に向けた企業の人材育成などの取組を進めます。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する理解の促進や、障がい者雇用に関する企業間ネットワークの支援などに取り組みます。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者のディーセント・ワーク推進事業費	3,399	1,720	就労を希望する障がい者が、希望や特性、体力等に応じて働き続けるため、障がい者が今ある働き方に合わせるだけでなく、多様な選択肢の中から自らに適した働き方を選択できるよう、ICTを活用した在宅ワークや柔軟な勤務形態などの環境整備を促進します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者の働きやすい職場づくりモデル事業費	1,250	250	障がい者雇用に意欲はあるものの雇用拡大に課題を抱える企業を対象に、専門的なノウハウを持つ人材を派遣し、障がい者及び企業それぞれの課題解決に向けた方策を検討する意見交換を行うとともに、企業担当者と連携し課題解決の実践に取り組むことで、障がい者が働きやすい職場づくりのモデルを創出します。また、そのモデル取組を県内企業に普及します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者のテレワーカー育成事業費	4,093	2,047	障がい者のテレワークを促進するには、企業側課題(執務環境の整備・人事労務者の負担)と障がい者側課題(テレワークによる業務遂行能力の向上)の解消が必要です。障がい者のテレワーク支援アドバイザーがテレワーク業務の準備が整った企業などと障がい者のマッチングを行い、在宅勤務などでテレワークを行う障がい者や企業を訪問して、テレワークによる業務遂行を支援します。また、この事業で得られた成果をモデル事例として県内企業へ広げることで県内企業のテレワークによる障がい者雇用の取組を促進します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	テレワークによる障がい者雇用促進事業費	40,000	0	県内の障がい者雇用者数や法定雇用率達成企業数の増加と、障がい者の職場定着の向上を図るため、障がい者を支援するスタッフが常駐し、県内中小企業等が障がい者雇用の場として共同利用できるテレワーク拠点を開設する民間事業者を支援します。
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の就労支援事業費	2,867	574	働く意欲のある女性が希望する形で就労できるよう、一人ひとりのニーズに合わせて再就職やキャリアアップにつながるよう支援するとともに、多様な事情を抱える女性の就職に関する不安や悩みの解消に取り組めます。
雇用経済部	外国人雇用対策事業費	外国人の受入環境整備促進等事業費	4,074	815	外国人材の受入を円滑に行うため、企業における受入体制の整備を促進するためのセミナー等を開催し、適切な労働環境の確保を図ります。また、外国人留学生等が安心して県内企業に就職することができるよう、県内企業との出会いと就職の機会を提供します。
雇用経済部	地域雇用対策事業費	多様な人材の県内就労総合推進事業費	11,953	2,391	非正規雇用が多い女性や外国人労働者が能力を発揮し、安心して働き続けることができるよう、スキルアップや資格取得、インターンシップ等の体験を通して求職者の能力開発を図るとともに、マッチングイベントの開催による出会いの場の創出や、SNSによる様々な女性活躍事例の発信等を行います。

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	12,478	12,454	労働者が抱える労働問題を解決するためのセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。また、関係機関と連携して、外国人の方からの相談対応にも取り組みます。
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革総合推進事業費	1,389	1,115	働き方改革の取組を推進するため、働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。また、行政施策の参考とするため、労働関係調査を実施します。
雇用経済部	働く環境サポート事業費	テレワーク活用による働き方改革促進事業費	2,596	1,298	場所や時間にとらわれない働き方の実現に有効なテレワークの導入促進を図るため、三重県オリジナルのテレワーク導入ガイドを活用した入門研修を実施するとともに、導入をサポートする企業との交流会の開催などにより、具体的な導入イメージの形成につなげ、導入に向けた環境づくりを進めます。
雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	1,560	1,560	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	202,000	0	中小企業・小規模企業で働く勤労者の生活基盤の安定を図るため、住宅、育児・介護休業等の生活基盤に係る資金を確保する手段として融資制度を整備します。
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	17,269	8,635	障がい者や母子家庭の母等の就職困難者は、就業機会が制限されているうえ、経済的理由から職業訓練を受講することが難しい状況にあり、慢性的な不安定就労状態に陥りがちです。就業に有利となる資格・技術を身につけてもらうため、公共職業訓練を受講するための経済的支援を行います。
雇用経済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	2,257	2,257	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催 全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加 セミナー受講
雇用経済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	206	206	労働組合、労働者への不当労働行為の是正、労働組合の民主性・自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国、中部ブロックの各種会議の参加
雇用経済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	369	369	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決 全国、中部ブロックの各種会議の参加
雇用経済部	給与費	人件費	77,930	77,930	労働委員会事務局職員人件費
雇用経済部	労働委員会費	委員報酬	18,327	18,327	労働委員会委員15名に係る委員報酬
雇用経済部	給与費	人件費	138,535	138,535	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	255,740	195,986	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	1,564,164	1,564,164	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	59,135	59,135	計量検定所職員人件費
雇用経済部	中小企業者等支援資金貸付事業費	中小企業基盤整備機構償還金	237,901	0	高度化事業資金貸付金の一部財源として、中小企業基盤整備機構から借り入れた債務(県債)の償還期限にあわせて中小企業基盤整備機構へ返還します。
雇用経済部	労働委員会費	交際費	26	26	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。
雇用経済部	地域産業総合事業費	交際費	104	104	部長及び局長交際費